

東京都北区児童相談・家庭支援システム

構築・運用保守業務委託

プロポーザル公募要項

令和 7 年 2 月

東京都北区

1 業務の概要

(1) 件名

東京都北区児童相談・家庭支援システム構築・運用保守業務委託

(2) 業務目的

子どもを取り巻く環境は、年々増え続けている児童虐待の対応だけでなく、不登校、子どもの発達や障害、貧困、いじめなど、さまざまな課題や相談が複雑化・多様化している。

このような課題を早期に発見し、関係機関と連携して解決に導く体制を一層強化する必要があるため、北区は令和6年4月に児童福祉法に基づきこども家庭センター「きたハピ☆子育てあんしんステーション」を設置した。

また、令和9年度には児童相談所の設置が予定されており、総合的な相談拠点を整備する予定である。

こども家庭センターは、母子保健部門と児童福祉部門を迅速に連携させることで、虐待への対策だけでなく妊娠期から予防措置としての支援を迅速に行うことを目的としており、導入予定の「東京都北区児童相談・家庭支援システム（以下「相談支援システム」）」において、情報共有や相談記録の一元管理により、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う。

については相談システムの導入及び運用保守ができる受託候補者を公募型プロポーザルにより選定する。

(3) 委託業務内容

別紙1「仕様書」のとおり

(4) 委託期間

契約確定日から令和8年3月31日まで（こども家庭センター機能）

※ 児童相談所機能は開設時期が確定次第、本事業を実施する事業者と協議の上、委託期間を定め、別途契約を行います。

(5) 予定価格と最低制限価格

予定価格 システム導入経費 : 53,350,000円(税込)

運用・保守経費（60か月） : 45,078,000円(税込)

上記（5）の注意事項

ア 予定価格の範囲内で提案すること。

イ システム導入経費、運用・保守経費の一方でも予定価格を超える提案は審査の対象としない。

ウ 最低制限価格 設定しない。

- エ 令和7年度に導入することも家庭センター機能と令和8年度以降に開設予定の児童相談所機能を調達する。児童相談所機能については開設時期が確定次第、本事業を実施する事業者と協議の上、別途契約を行う。なお、令和9年度に実施予定の東京都児童相談所からのデータのセットアップは予定価格に含めない。
- オ 本業務に必要な各種ライセンス経費及び提案内容に含む機器類も予定価格に含むものとする。
- カ 運用保守の期間は、令和8年4月から60か月とする。

2 参加資格

公募型プロポーザル参加者は、参加表明書の提出期限である令和7年2月21日現在において、以下の要件を全て満たしているものとする。

- (1) 北区での競争入札参加資格を有していること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。
- (3) 東京都北区競争入札参加資格有資格者指名停止基準（14北総契第360号平成15年3月28日区長決裁）による指名停止期間中でないこと。
- (4) 経営不振の状態（会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、手形または小切手が不渡りになったとき等。ただし、北区が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。）にない者であること。
- (5) 役員等に禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者が含まれていないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号、略称「暴力団対策法」）第2条に規定する者でないこと。
- (7) 本件、企画提案書を作成した責任者を、基本的に本事業が完了するまで引き続き従事させること。
- (8) 参加表明書提出時点において他自治体（児童相談所または、こども家庭センター）で相談システムの導入実績があること。
- (9) プロポーザル参加者が、契約締結までの間に上記（1）から（6）に規定する参加資格を有しなくなった場合又は提出された書類の記載事項が虚偽であることが判明した場合は、その時点で失格とする。

3 公募から契約交渉順位決定までのスケジュール（予定）

公募要項の公表（北区ホームページ掲載）	令和7年2月5日(水)
参加表明書等受付期間	令和7年2月5日(水)から 令和7年2月21日(金)正午まで
質問受付期間 ※質問はメールで受付を行い、回答はHP上で公表する。なお、回答公表後参加表明書提出事業者へメールで周知する。 ※参加表明書の受付期間終了後は参加表明書提出事業者以外の者からの質問は受け付けません。	令和7年2月5日(水)から 令和7年2月26日(水)正午まで
提案書等受付期間	令和7年2月5日(水)から 令和7年3月3日(月)17時まで
第一次審査日	令和7年3月上旬
第一次審査結果通知発送日	令和7年3月中旬
第二次審査日	令和7年3月24日（月）午後
第二次審査結果(契約交渉順位決定)通知発送日	令和7年3月末

※ 第二次審査の日時及び会場は第一次審査通過の事業者にメールと電話で知らせる。

4 提案書の審査方法及び審査基準

(1) 審査基準：別紙2のとおり

(2) 第一次審査（書類審査）

提案書等の提出書類を審査し、上位3社程度を選定する。

(3) 第二次審査（プレゼンテーション審査）

提案書等（パワーポイント、プロジェクター等の使用可）に基づき1事業者当たり15分以内でプレゼンテーションを行い、その後、審査委員から15分程度のヒアリングを行う。

出席者は、企画提案書様式2-3に記載した者から4名以内の出席とし、プレゼンテーション及び質疑応答については、主担当者（業務の進行管理を行うプロジェクトマネージャー等）を中心に実施するものとする。なお、第二次プレゼンテーション審査においては、システム説明のためパワーポイント等により提案を行う際に提案の範囲内においてシステムのデモンストレーションを認める。説明及び資料の内容は、第一次審査にあたって提出した企画提案書から、追加の提案を認めない。

5 公募要項の公表・配布

(1) 公表期間

令和7年2月5日(水)から令和7年2月26日(水)17時まで

(2) 公表方法

①北区ホームページ

②入札室前掲示板（北区役所第二庁舎3階）

(3) 配布方法

北区ホームページからダウンロードとする。

6 参加表明書等の提出

(1) 提出書類

① 参加表明書（様式1）

② 会社の概要がわかるパンフレット等（任意提出）

③ 「東京電子自治体共同運営サービスの競争入札参加資格審査受付票」
の写し（両面）

(2) 提出期間

令和7年2月5日(水)から令和7年2月21日(金)正午まで

(3) 提出方法

上記(2) 提出期間内に下記13の担当者あて電子メールにて提出すること。
データはPDF形式とし、ZIPファイルに取りまとめのうえ、ファイル名を
「(提出年月日)_(提案事業者名)_参加表明書」とすること。

7 参加表明後の辞退

(1) 提出書類

プロポーザル参加辞退届（様式4）

(2) 提出方法

上記6 参加表明書等の提出と同じ。

(3) 提出場所

「13 提出先及び問い合わせ先」に同じ。

8 企画提案書類等の提出

(1) 企画提出書類

- ① 企画提案書（表紙）（様式 2 - 1）
- ② 企画提案書（様式自由）A4判25ページ以内で作成すること。導入スケジュールは企画提案書の枚数に含める。
- ③ 実績調書（様式 2 - 2）
- ④ 実施体制等（様式 2 - 3）
- ⑤ 要求機能及び提案機能一覧（様式 2 - 4（仕様書別紙 1 - 2））

※ 様式 2 - 4 は、仕様書別紙 1 - 2（エクセルファイル）に「対応可否」をプルダウンメニューから選択して提出すること。その際に対応可否が「△ 条件付き」の場合や補足事項等があれば「詳細回答欄」に記載し、PDFファイルで提出すること。

※ PDFファイルに変換した際に回答内容について文字切れ等で判読できない場合、該当の項目を審査対象外とする。

- ⑥ システム出力帳票一覧（様式自由）

※ 提案するシステムで出力できる帳票一覧を提出すること。

※ 記載内容は帳票名、出力項目等、内容がわかるものであること。

※ 予定価格の範囲内で提案としてカスタマイズで対応する場合はその旨記載すること。

- ⑦ 見積書（様式 2 - 5）

※ 令和7年度こども家庭センター機能、令和8年度以降の児童相談所機能の導入経費の合計額を記載すること。

※ 価格の内訳を「別紙見積書」として提出すること。

(2) 提出期間

令和 7 年 2 月 5 日(水)から令和 7 年 3 月 3 日(月)17時まで

(3) 提出方法

上記（2）提出期間内に下記13の担当者あて電子メールにて提出すること。

データはPDF形式とし、ZIPファイルに取りまとめのうえ、ファイル名を

「(提出年月日)_(提案事業者名)_企画提案書」とすること。

(4) 提出場所

「13 提出先及び問い合わせ先」に同じ。

9 質問受付

(1) 提出期間

令和7年2月5日(水)から令和7年2月26日(水)17時まで

(2) 提出方法

- ① 質問は質問書（様式3）を使用すること。
- ② 電子メールでのみ受け付ける。送付先は「13 提出先及び問い合わせ先」に同じ。

(3) 回答方法

令和7年2月28日(金)17時までに区ホームページに掲載する。

なお、回答に当たっては、質問をした者の会社名等は伏せて行うこととする。
また、質問をした者に対しては、区ホームページに掲載した旨の確認の連絡をメールにて送信する（確認メールが届かない場合は問い合わせること。）。

10 審査結果の通知（予定）

(1) 第一次審査

提案書等の提出のあったものに対して、令和7年3月中旬に書面により審査結果通知を発送する。

(2) 第二次審査

審査委員会で決定した契約交渉順位第1位及び第2位のものに対して、令和7年3月末に書面により審査結果通知を発送する。

(3) 上記(2)の契約交渉順位第2位までに入らなかったものに対して、令和7年3月末に書面により審査結果通知を発送する。

(4) 上記(3)の通知を受けた者は、通知した日の翌日から起算して7日（東京都北区の休日を定める条例（平成元年3月東京都北区条例第1号）第1条に規定する区の休日（以下「休日」という。）を除く。）以内に、書面により所管課長に対し、理由について説明を求めることができる。

(5) 所管課長は、上記(4)に基づく説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日（休日を除く。）以内に、書面により回答する。

(7) 上記(6)の回答を受理したものは、その回答に不服がある場合は、回答を受理した翌日から起算して10日（休日を除く。）以内に、区長に対して不服を申し立てることができる。

- (8) 契約確定後に上記(2)のうち契約が確定した事業者以外の者に契約交渉終了の通知を送付する。通知を受け取った事業者は、通知した日の翌日から起算して7日(東京都北区の休日を定める条例(平成元年3月東京都北区条例第1号)第1条に規定する区の休日(以下「休日」という。)を除く。)以内に、書面により所管課長に対し、理由について説明を求めることができる。

11 受託候補者の公表

審査の透明性を図るため、本公募の応募状況、受託候補者等については、北区ホームページで公表する。

12 その他の留意事項

(1) 無効となる参加表明書又は企画提案書等

参加表明書又は企画提案書等が次の条件の一つに該当する場合には無効とする場合がある。なお、無効となった時点でプロポーザルの参加者を失格とし指名停止措置を行うことがある。

- ① 提出方法、提出場所及び提出期間に適合しないもの
- ② 指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの
- ③ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの
- ④ 虚偽の内容が記載されているもの
- ⑤ 審査結果に影響を与える工作等、不正な行為が行われたもの

(2) 複数の企画提案書の提出は認めない。

(3) 参加表明書及び企画提案書等の作成及び提出に伴った費用の全ては、参加表明書及び企画提案書等提出者の負担とする。

(4) 参加資格条件等を確認するため、必要に応じて資料の提出を求める場合がある。

(5) 提出期間以降における参加表明書又は企画提案書等の差替え及び再提出は認めない。

(6) 提出された参加表明書及び企画提案書等は、審査を行うにあたり、必要な範囲において、複製を作成することがある。

(7) 提出された参加表明書及び企画提案書等は返却しない。なお、提出された参加表明書及び企画提案書等は、本業務委託候補者の選定以外に提出者に無断で

使用しない。

- (8) 参加申込手続き以降に区に提出された書類については、東京都北区情報公開条例に基づき公文書公開請求（情報公開）の対象である。同条例第8条に該当する事項以外は、原則公開となる。
- (9) 本区からの事務連絡は原則、電子メールを使用する。なお、電子メール等の通信事故については、北区はいかなる責任も負わない。
- (10) 問い合わせ等については、内容の正確な把握のため、電子メールのみとする。メールの送信確認等、緊急時のみ電話問合せを受け付ける。
- (11) 連絡先として複数のメールアドレスの登録については提案事業者ごとに2つまでとする（様式1に記載して提出すること。）。また、区に提出していないメールアドレスやBCCで別のメールアドレスに送信していることが判明した場合は上記（1）⑤と同様に不正行為として扱う。
- (12) 個人情報等に関する取り扱いについては、別紙3「個人情報その他の情報資産を取り扱う契約の特記事項」及び別紙4「特定個人情報等の取扱いに関する特記事項」によるものとする。
- (13) 契約交渉順位第1位の提案者と本区で仕様及び価格等の協議を行い、協議が整った場合に契約をすることとする。協議が整わない場合には、契約交渉順位第2位の提案者と協議をする。契約交渉期限は「10 審査結果の通知（2）」の通知をした日から1か月とし、同日を以って契約交渉順位を無効とする。
- (14) 企画提案書で提案する事項及び仕様書等の内容については、契約時の仕様書として取り扱うこととするが、協議の結果、修正、変更及び削除を行うことがある。
- (15) 本プロポーザルの参加者は業務上知り得た情報は、無期限で他に漏らしてはならない。
- (16) 契約締結後において、天災地変など不可抗力により不測の事態が発生した場合は、本業務の延期、中止等の可能性がある。その場合は別途協議を行うものとする。
- (17) この要項に定めるもののほか、必要な事項は審査委員会が定める。

13 提出先及び問い合わせ先

〒114-8546 東京都北区滝野川2丁目52番10号（北区役所滝野川分庁舎3階）
東京都北区 出産・子育て支援担当部 出産・子育て支援担当課 担当：和田
電話：03-5948-6881（直通） 電子メール：sk-shien-ka@city.kita.lg.jp